

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 明
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06(6399)2884(代表)
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営管理部広報課長 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06(6399)2884(代表)
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営管理部広報課長 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高(千円)	46,721,532	50,807,177	58,469,703
経常利益(千円)	3,940,389	3,125,171	4,277,052
四半期(当期)純利益(千円)	4,902,281	1,552,270	4,725,834
四半期包括利益又は包括利益(千円)	5,204,453	2,447,147	5,014,179
純資産額(千円)	32,006,383	32,469,999	31,816,109
総資産額(千円)	51,614,106	85,679,121	44,867,725
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	209.96	68.87	202.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.0	37.6	70.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,618,252	4,165,899	5,484,053
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	502,987	24,438,830	2,411,079
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,085,686	28,324,216	3,623,452
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	8,920,217	10,718,260	10,440,669

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	46.46	40.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

当社は、平成26年4月23日付で、当社の連結子会社である信芯股份有限公司（「MegaChips Taiwan Corporation」、本社：中華民国台北市）が、京宏科技股份有限公司（「Modiotek Co., Ltd.」、本社：中華民国新竹市）の増資を引き受け、同社及びその子会社3社を当社の子会社といたしました。なお、京宏科技股份有限公司は当社の特定子会社に該当いたします。

また、平成26年9月10日付で、当社の連結子会社である京宏科技股份有限公司（「Modiotek Co., Ltd.」、本社：中華民国新竹市）が、兆宏電子股份有限公司（「Magic Pixel Inc.」、本社：中華民国新竹市）の株式を取得し、同社及びその子会社3社を当社の子会社（内、子会社3社は非連結子会社）といたしました。

その後、平成26年11月14日付で、京宏科技股份有限公司（「Modiotek Co., Ltd.」、本社：中華民国新竹市）が、兆宏電子股份有限公司（「Magic Pixel Inc.」、本社：中華民国新竹市）を吸収合併し、同社は消滅いたしました。

また、平成26年11月18日付で、SiTime Corporation（本社：米国カリフォルニア州）の全部の株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、SiTime Corporation（本社：米国カリフォルニア州、以下「SiTime社」）の全株式を取得することにより、当社の完全子会社とするための買収契約（Agreement and Plan of Merger）を、平成26年10月22日付で締結いたしました。

1．株式取得の目的

当社グループでは、今後大きな成長が期待されるモバイル、ウェアラブルを含むIoT分野に向けた事業展開を目指し、M&Aや自社の研究開発投資を積極的に進め、同分野向けASSP製品の充実を図っております。

今回その一環として、既存の水晶発振子を置換えるMEMS（Micro-Electro-Mechanical Systems）発振子及びMEMS発振器などのタイミングデバイスを開発・販売するSiTime社の全株式を取得することにより当社の完全子会社とし、タイミングデバイス事業へ参入いたします。

2003年に設立されたSiTime社の製品は、すでに大手カメラメーカーのデジタルカメラや電子書籍リーダー、ウェアラブル機器、通信ネットワークのインフラ装置などに採用され、MEMSタイミング市場で80%のシェアを獲得しております。

今現在、通信機器や消費者向け機器、産業用機器に使われるタイミングデバイスは、既存の水晶発振子を用いたものが主流となっておりますが、MEMS発振子を用いたものは既存品に比べ、サイズと消費電流が際立って小さく、また、SiTime社の独自技術で、これまで水晶に比べ劣るとされた温度変化に対する発振周波数の安定性が、水晶と同等もしくはより改善されたことにより、ウェアラブル機器やスマートフォン・タブレットに代表されるモバイル機器に最適なデバイスとなります。このMEMS発振子と独自の電子回路の組合せにより、水晶発振子による既存品を凌駕する精度、安定性、サイズ、消費電力、耐衝撃性、コストを実現いたします。さらに、当社グループがすでに持つ技術・製品とのシナジーにより、当社が目指すIoT分野での事業展開を加速していく考えです。

引き続き、当社グループは、新しいアプリケーションを創造すると共に、システムソリューションを提供し続けるグローバル企業として、新たな戦略に基づき成長と高収益を両立させ、継続的に企業価値の向上を目指してまいります。

2．買収について

(1) 買収契約の当事者

当社、買収目的特定子会社、SiTime社と株主代表者

当社とSiTime社の各株主との間に、特別な利害関係はございません。

(2) 買収契約等

買収額は2億ドルですべて現金とし、当社より支払代理人である「MUFG Union Bank, N.A.」（米国カリフォルニア州）を通じて、SiTime社の各株主に支払う。当社が設立した買収目的特定子会社（米国デラウェア州）とSiTime社が合併し、SiTime社が存続会社となる。これにより、当社は合併後のSiTime社の全部の株式を取得し、当社の完全子会社とする。

買収資金は、クロージング後に支払いますが、当社の手元資金と銀行借入により全額確保しております。

また、この買収に際し、EYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社にデューデリジェンス及び価値算定業務等を依頼し、SiTime社の財務内容及び買収価格を検討いたしました。

(3) クロージング

本件は、2014年11月18日付でクロージングしております。

3. 取得する子会社（SiTime社）の概要

(1) 名称	SiTime Corporation		
(2) 所在地	990 Almanor Avenue Sunnyvale, California 94085 U.S.A		
(3) 代表者の役職・氏名	CEO Rajesh Vashist		
(4) 事業内容	MEMS (Micro-Electro-Mechanical Systems) をベースとしたタイミングデバイスの開発及び販売		
(5) 資本金	144千米ドル		
(6) 設立	2003年12月		
(7) 大株主及び持株比率 (2014年6月30日現在)	Open Joint Stock Company RUSNANO 18% The Bosch Group 13% New Enterprise Associates (NEA) 13% Greylock partners 12% Knowles Electronics, LLC 10%		
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。	
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。	
	取引関係	記載すべき該当事項はありません。	
(9) 従業員数	93人		
(10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:千米ドル)			
	2011年度	2012年度	2013年度
純資産	14,517	8,678	2,458
総資産	24,235	15,943	13,298
売上高	16,801	18,236	15,524
営業利益(は損失)	11,472	12,560	13,529
当期純利益(は損失)	11,220	13,555	23,105

4. 買収目的特定子会社の概要

(1) 名称	Miyahara Acquisition Corporation
(2) 所在地	米国デラウェア州
(3) 代表者の氏名	藤井 理之(当社専務取締役・執行役員管理統括部長)
(4) 事業内容	買収のための特定目的会社
(5) 資本金	10ドル
(6) 設立	2014年10月10日
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の所有割合: -%)
(2) 取得株式数及び取得価額	普通株式: 13,444,713株 優先株式: 130,736,553株 (議決権の所有割合: 100%) (発行済株式数に対する割合: 100%) (取得価額: 2億米ドル(約218億円))
(3) 異動後の所有株式数	普通株式: 13,444,713株 優先株式: 130,736,553株 (議決権の所有割合: 100%)

6. 日程

- 2014年10月22日（西海岸標準時） 株式取得に関する契約締結、連邦司法省へ独禁法の届出
- 2014年10月29日（西海岸標準時） 主要株主からの同意取り付け
- 2014年11月18日 連邦司法省からの認可後、対価支払いによりSiTime社株式取得

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、景気は緩やかな回復基調が続いてまいりましたが、個人消費や生産活動の一部に弱い動きがみられ、企業収益は改善に足踏みが見られるなど、一部に弱さもみられてまいりました。また、海外景気の減速懸念など、景気の下押しリスクは依然として存在しております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、電子部品・デバイスの需要が増加し、電子応用装置など、一部の産業用電子機器の需要が増加した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比増という状況で推移いたしました。

当社グループは、従来より得意とする画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の独自技術をベースとした、多様なLSI製品と独創性のあるソリューションの提供に加え、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで、製品企画から供給までの一貫したサポート体制を新たな強みとして、アプリケーションやシステム企画、ソリューション提供を軸に、次のとおり事業を推進しております。

主に、アミューズメント、デジタルカメラ、事務機器、液晶パネル、ホームネットワーク機器などの各分野においては、国内外の有力顧客向けに、応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品など、LSI製品の開発と販売を進めております。

セキュリティ・モニタリング分野においては、デジタル映像の伝送・記録を中心とした、自社システムLSI搭載のシステム機器などの開発と販売を進めております。

海外拠点においては、体制の整備と充実を図り、現地の顧客が求める技術やソリューションの開発に重点をおき、新規マーケット・顧客の開拓を進めております。当第3四半期連結累計期間におきましては、MEMSタイミングデバイスのトップメーカーであるSiTime Corporation（以下、SiTime社という。）を買収し完全子会社といたしました。引き続き、当社の目指す成長機器市場において、グローバル顧客を対象としたビジネスの育成を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、搭載機種数の増加によりデジタルカメラ向けLSIの需要が増加したこと、事務機器向けLSI、通信向けLSI及び液晶パネル向けLSIの需要が堅調に推移したこと、また、米ドル及び台湾ドルの為替レートが円安で推移したこと等により、売上高は508億7百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は41億2千2百万円（同6.1%増）となりました。また、為替差により押し上げられた営業利益の調整を主として、為替差損が9億4千3百万円発生したこと等により、経常利益は31億2千5百万円（同20.7%減）、四半期純利益は15億5千2百万円（同68.3%減）となりました。なお、前第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、合併による繰延税金資産の計上に伴う税額調整（23億7千4百万円の利益）が含まれており、嵩上げされております。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は856億7千9百万円（前連結会計年度比408億1千1百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、受取手形及び売掛金が112億2千4百万円、たな卸資産が12億2千2百万円、長期前払費用が12億6千4百万円それぞれ増加し、さらに、DisplayPort事業の譲受及びSiTime社の買収等に伴い、のれんが195億8千万円、技術資産が70億2千5百万円増加いたしました。その一方で、投資その他の資産のその他が11億7千4百万円減少しております。

負債合計は532億9百万円（同401億5千7百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が16億6千2百万円、運転資金目的及びSiTime社の買収に伴い短期借入金が325億2百万円、流動負債のその他が37億8千1百万円、繰延税金負債（固定）が28億8千万円増加した一方で、長期借入金が14億1千6百万円減少しております。

純資産は324億6千9百万円（同6億5千3百万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は37.6%（同33.3ポイントの下降）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、107億1千8百万円となり、前連結会計年度に比べ2億7千7百万円の増加（前年同四半期は15億1千1百万円の減少）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億6千5百万円の資金の使用（前年同四半期は36億1千8百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が30億7千6百万円（前年同四半期比26.3%減）、長期前払費用償却額が8億1千1百万円となり、たな卸資産が6億8千4百万円の減少、仕入債務が9億5千6百万円増加した一方で、売上債権が105億1千9百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、244億3千8百万円の資金の使用（前年同四半期は5億2百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が9億5千8百万円、貸付けによる支出が12億2千万円、SiTime社の買収等により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が194億9千6百万円、事業譲受による支出が11億4千5百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、286億4百万円の資金の使用（前年同四半期は41億2千1百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、283億2千4百万円の資金の獲得（前年同四半期は20億8千5百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、運転資金目的及びSiTime社の買収に伴い短期借入金に325億2百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が21億2千4百万円、自己株式の取得による支出が12億6千2百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は52億5千3百万円となっております。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において行った、買収、事業譲受等により、当社グループの従業員数は著しく増加いたしました。当第3四半期連結会計期間末の従業員数は909名となり、前連結会計年度末に比べ170名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,038,400	24,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,038,400	24,038,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	24,038,400	-	4,840,313	-	6,181,300

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,689,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,337,100	223,371	-
単元未満株式	普通株式 11,900	-	-
発行済株式総数	24,038,400	-	-
総株主の議決権	-	223,371	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	1,689,400	-	1,689,400	7.02
計	-	1,689,400	-	1,689,400	7.02

(注) 当第3四半期会計期間末現在において当社が保有する自己株式数は1,689,450株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,474,476	10,869,260
受取手形及び売掛金	14,890,803	26,115,020
商品及び製品	1,907,826	2,104,190
仕掛品	1,599,656	2,559,009
原材料及び貯蔵品	701,870	768,921
繰延税金資産	1,711,641	1,738,568
その他	1,303,290	1,057,073
貸倒引当金	1,059	1,788
流動資産合計	32,588,504	45,210,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,854,822	3,929,851
減価償却累計額	2,807,798	2,892,506
建物（純額）	1,047,023	1,037,344
その他	6,841,511	7,740,583
減価償却累計額	6,014,380	6,532,348
その他（純額）	827,131	1,208,234
有形固定資産合計	1,874,155	2,245,579
無形固定資産		
のれん	-	19,580,734
技術資産	-	7,025,654
その他	649,081	1,736,359
無形固定資産合計	649,081	28,342,748
投資その他の資産		
投資有価証券	1,669,007	1,708,148
長期前払費用	1,806,942	3,071,304
繰延税金資産	3,539,214	3,535,257
その他	2,740,818	1,565,828
投資その他の資産合計	9,755,983	9,880,539
固定資産合計	12,279,220	40,468,866
資産合計	44,867,725	85,679,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,154,275	5,816,372
短期借入金	-	32,502,750
1年内返済予定の長期借入金	2,833,332	2,125,003
未払法人税等	141,461	1,283,872
賞与引当金	660,892	368,711
工事損失引当金	462,728	299,907
その他の引当金	-	93,681
繰延税金負債	2,212	240,725
その他	2,377,038	6,158,734
流動負債合計	10,631,940	48,889,757
固定負債		
長期借入金	1,416,670	-
繰延税金負債	17,866	2,898,280
その他	985,138	1,421,084
固定負債合計	2,419,675	4,319,365
負債合計	13,051,615	53,209,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	21,296,923	22,055,329
自己株式	1,055,975	2,318,962
株主資本合計	31,262,561	30,757,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,716	120,156
為替換算調整勘定	699,263	1,573,825
その他の包括利益累計額合計	553,547	1,453,668
少数株主持分	-	258,350
純資産合計	31,816,109	32,469,999
負債純資産合計	44,867,725	85,679,121

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	46,721,532	50,807,177
売上原価	34,866,858	36,458,885
売上総利益	11,854,674	14,348,291
販売費及び一般管理費	7,969,391	10,225,364
営業利益	3,885,282	4,122,926
営業外収益		
受取利息	6,400	7,666
受取配当金	7,930	475
投資事業組合運用益	4,875	7,424
未払配当金除斥益	6,306	4,297
為替差益	76,417	-
雑収入	8,523	17,625
営業外収益合計	110,453	37,488
営業外費用		
支払利息	42,623	48,759
借入手数料	-	30,491
為替差損	-	943,228
雑損失	12,722	12,764
営業外費用合計	55,346	1,035,244
経常利益	3,940,389	3,125,171
特別利益		
固定資産売却益	-	509
投資有価証券売却益	588,519	-
特別利益合計	588,519	509
特別損失		
たな卸資産評価損	197,113	-
固定資産除却損	35,961	3,540
投資有価証券評価損	120,070	17,402
特別退職金	-	28,186
特別損失合計	353,145	49,129
税金等調整前四半期純利益	4,175,763	3,076,551
法人税等	726,517	1,547,585
少数株主損益調整前四半期純利益	4,902,281	1,528,965
少数株主損失()	-	23,305
四半期純利益	4,902,281	1,552,270
少数株主損失()	-	23,305
少数株主損益調整前四半期純利益	4,902,281	1,528,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259,361	25,559
為替換算調整勘定	561,533	892,621
その他の包括利益合計	302,172	918,181
四半期包括利益	5,204,453	2,447,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,204,453	2,452,392
少数株主に係る四半期包括利益	-	5,245

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,175,763	3,076,551
減価償却費	466,721	580,034
のれん償却額	-	70,328
長期前払費用償却額	729,115	811,467
賞与引当金の増減額(は減少)	281,073	292,181
工事損失引当金の増減額(は減少)	127,255	162,820
受取利息及び受取配当金	14,330	8,141
支払利息	42,623	48,759
投資有価証券売却損益(は益)	588,519	-
投資有価証券評価損益(は益)	120,070	17,402
売上債権の増減額(は増加)	6,834,485	10,519,746
たな卸資産の増減額(は増加)	98,841	684,141
仕入債務の増減額(は減少)	746,440	956,007
その他の資産の増減額(は増加)	199,319	342,280
その他の負債の増減額(は減少)	1,087,393	360,877
その他	1,896	64,729
小計	2,352,264	3,970,308
利息及び配当金の受取額	14,645	8,227
利息の支払額	43,883	43,199
法人税等の還付額	318	286,812
法人税等の支払額	1,237,067	447,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,618,252	4,165,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35,162	113,250
有形固定資産の取得による支出	259,142	564,780
無形固定資産の取得による支出	122,754	453,200
投資有価証券の売却による収入	1,043,034	-
投資有価証券の取得による支出	30,726	-
長期前払費用の取得による支出	496,214	958,422
貸付けによる支出	98,590	1,220,538
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	19,496,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	86,622
事業譲受による支出	-	1,145,225
その他	503,432	573,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	502,987	24,438,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000,000	32,502,750
長期借入金の返済による支出	2,124,999	2,124,999
自己株式の処分による収入	95	-
自己株式の取得による支出	48	1,262,987
配当金の支払額	789,360	790,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,085,686	28,324,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	524,223	558,103
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,511,329	277,591
現金及び現金同等物の期首残高	10,431,546	10,440,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,920,217	1 10,718,260

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である信芯股份有限公司が、京宏科技股份有限公司の増資を引き受けたことにより、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である京宏科技股份有限公司が、兆宏電子股份有限公司の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、当社がSiTime Corporationの全部の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	8,955,379	10,869,260
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	35,162	151,000
現金及び現金同等物	8,920,217	10,718,260

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	793,863	34	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	793,864	34	平成26年3月31日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月13日付の会社法第370条(取締役会の決議に代わる書面決議)による自己株式(当社普通株式)取得の決議により、平成26年5月14日から平成26年6月3日までの間に、自己株式1,000,000株を取得いたしました。これにより、自己株式が1,262,987千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、SiTime Corporation(本社：米国カリフォルニア州、以下「SiTime社」)の発行する全株式を取得し、平成26年11月18日付で同社を当社の連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 SiTime Corporation

事業の内容 MEMS(Micro-Electro-Mechanical Systems)をベースとしたタイミングデバイスの開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

IoT分野に向けた事業展開の一環として、既存の水晶発振子を置換えるMEMS(Micro-Electro-Mechanical Systems)発振子及びMEMS発振器などのタイミングデバイスを開発・販売するSiTime社を当社の完全子会社とし、タイミングデバイス事業への参入を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成26年11月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

SiTime Corporation

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、SiTime Corporationの発行済株式の全部を取得したこと。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間においては、平成26年12月31日をみなし取得日として貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益及び包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	23,075,952千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	45,644千円
取得原価		23,121,597千円

なお、現在、買収契約(Agreement and Plan of Merger)に基づく譲渡対価の精査過程にあるため、当第3四半期連結会計期間末において取得原価は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。

4. 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

17,556,449千円

なお、のれん

(2) 発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	209.96	68.87
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	4,902,281	1,552,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,902,281	1,552,270
普通株式の期中平均株式数(株)	23,348,979	22,539,407

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 裕久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。